

省エネ補助金等について

(令和2年度予算・令和元年度補正予算)

令和2年 2月28日

近畿経済産業局 エネルギー対策課

1. 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (エネルギー使用合理化等事業者支援事業)

・・・令和2年度当初予算

2. 生産設備におけるエネルギー使用合理化等 事業者支援事業費補助金

・・・令和元年度補正予算

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

令和2年度予算案額 **459.5億円（551.8億円）**

※（）内のうち臨時・特別の措置120.4億円。

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

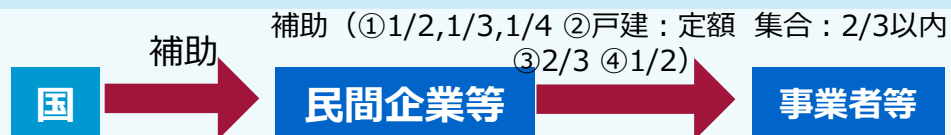
- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

- ① 工場等における電化等のための省エネルギー設備への入替支援
対象設備を限定しない「工場・事業場単位」及び申請手続が簡易な「設備単位」の高度な省エネ取組を重点的に支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
再エネ自家消費・省エネ深堀を目指したZEHや、超高層の集合住宅におけるZEHの実証等により、新たなZEHモデルの実証を支援します。
- ③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ④ 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅において省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

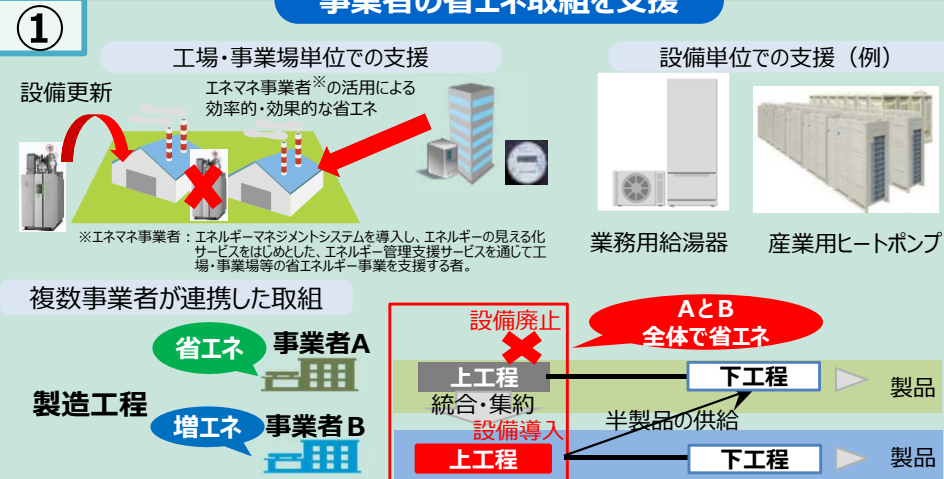
- 平成10年度から令和2年度までの事業であり、令和12年度省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。また、新築住宅の平均でZEH実現と新築建築物の平均でZEBを目指します。
- 令和2年度までに①により累計約820万kl削減を、②～④により新築注文戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増（平成23年度比）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

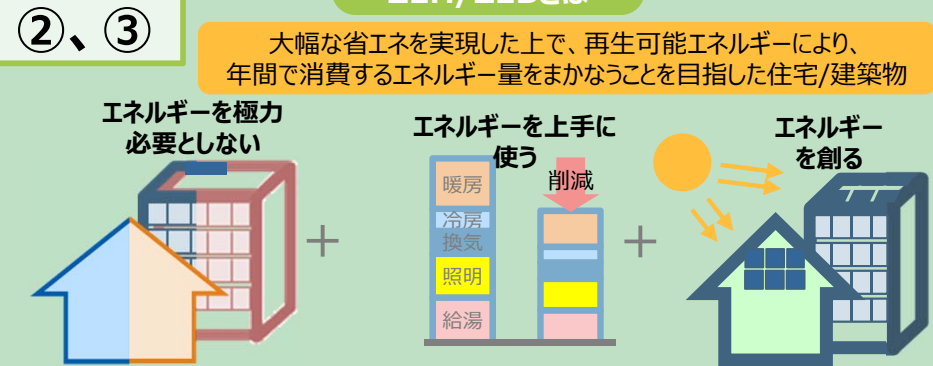


事業イメージ

事業者の省エネ取組を支援



ZEH/ZEBとは



次世代省エネ建材の実証支援



(参考) 令和元年度 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金

○エネルギー使用合理化等事業者支援事業

2019年度予算額 約383.4億円

		Ⅰ. 工場・事業場単位				Ⅱ. 設備単位
		省エネ設備導入事業			(d) エネマネ事業	
		(a) 一般事業	(b) 大規模事業	(c) 連携事業		
申請要件		原油換算量ベースで、以下の要件のいずれかを満たす事業 ①省エネ率:5%以上 ②エネルギー消費原単位改善率:5%以上	原油換算量ベースで、500kl以上の省エネ量を満たす事業	複数事業者の連携により、 (a) 又は (b) の要件のいずれかを満たす事業	エネマネ事業者と契約し、事業所単位等で、「EMSの制御効果と省エネ診断等の運用改善効果」により、原油換算量ベースで、省エネ率2%以上を満たす事業	既設設備を一定以上の省エネ性能の高い設備に更新する事業 ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦冷凍冷蔵設備 ⑧産業用モータ
補助対象経費		設計費、設備費、工事費				設備費のみ
補助率	中小企業者等	1/3以内 (d)と同時申請で1/2以内	1/2 以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内	1/2以内	1/2 以内	1/3以内
	大企業	1/4 以内 (d)と同時申請で1/3以内	1/3 以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内		1/3 以内	対象外
補助金限度額		【上限額】15億円/年度 【下限額】100万円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は 50億円	【上限額】20億円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの補助金上限額は 60億円	【上限額】30億円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの補助金上限額は 90億円	【上限額】15億円/年度 【下限額】100万円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は 50億円	【上限額】1事業当たり3,000万円 【下限額】1事業当たり30万円

※Ⅰにおいては、投資回収年数5年以上の事業に限る

公募期間: **2019年5月20日(月)～2019年6月28日(金)** 交付決定: 2019年8月30日(金)

(参考) 令和元年度 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金

○電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金

2019年度予算額 約100.4億円

		Ⅰ. 工場・事業場単位		Ⅱ. 設備単位
		(a) 省電力設備導入事業	(b) エネマネ活用事業	
申請要件		省電力設備への更新等により、電力使用量を10%以上削減する事業	(a) の事業に加え、エネマネ事業者と契約し、事業所単位等で、「EMSの制御効果と省エネ診断等の運用改善効果」により、電力使用量を2%以上削減する事業	既設設備を一定以上の省電力性能の高い設備に更新することで、電力使用量を10%以上削減する事業 ①高効率照明 ②高効率空調 ③産業ヒートポンプ ④業務用給湯器 ⑤高性能ボイラ ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑨産業用モータ
補助対象経費		設計費、設備費、工事費		設備費のみ
補助率	中小企業等	1/3以内	1/2以内	1/3以内
	大企業	1/4以内	1/3以内	
補助金限度額		【上限額】1事業当たり15億円 【下限額】1事業当たり100万円		【上限額】1事業当たり3,000万円 【下限額】1事業当たり30万円

※Ⅰにおいては、投資回収年数5年以上の事業に限る

公募期間: **2019年5月20日(月)～2019年6月28日(金)** 交付決定: 2019年8月30日(金)

(参考) 令和元年度 省エネ/省電力補助金の新規採択結果

<省エネ補助金>

- 工場・事業場単位の採択件数は214件 (うち中小企業90件 (42.1%))、計画省エネ量は約18.0万kl
- 設備単位の採択件数は649件 (うち中小企業445件 (68.6%))、計画省エネ量は約0.8万kl

<省電力補助金>

- 工場・事業場単位の採択件数は125件 (うち中小企業109件 (87.2%))、計画省電力量は約0.3億kWh
- 設備単位の採択件数は684件 (うち中小企業1,211件 (63.9%))、計画省エネ量は約1.7億kWh

■ 令和元年度省エネ補助金の採択結果

工場・事業場単位

	申請件数 (件)	申請金額 (億円)	採択件数 (件)	採択金額 (億円)
中小企業	99<42.1%>	30.1<36.7%>	90<42.1%>	28.2<35.6%>
中小企業以外	136<57.9%>	51.9<63.3%>	124<57.9%>	51.0<64.4%>
合計	235	82.1	214	79.1
うちエネマネ事業	88<37.4%>	33.0<40.1%>	83<38.8%>	31.7<40.1%>

設備単位

	申請件数 (件)	申請金額 (億円)	採択件数 (件)	採択金額 (億円)
中小企業	509<70.6%>	19.5<57.0%>	445<68.6%>	17.6<56.0%>
中小企業以外	212<29.4%>	14.7<43.0%>	204<31.4%>	13.8<44.0%>
合計	721	34.2	649	31.4

設備	採択件数	設備	採択件数
高効率照明	対象外	高効率コージェネ	4
高効率空調	394	低炭素工業炉	9
産業ヒートポンプ	0	変圧器	対象外
業務用給湯器	23	冷凍冷蔵設備	0
高性能ボイラ	228	産業用モータ	0

■ 令和元年度省電力補助金の採択結果

工場・事業場単位

	申請件数 (件)	申請金額 (億円)	採択件数 (件)	採択金額 (億円)
中小企業	180<78.3%>	58.6<82.8%>	109<87.2%>	37.1<91.5%>
中小企業以外	50<21.7%>	12.2<17.2%>	16<12.8%>	3.5<8.5%>
合計	230	70.8	125	40.5
うちエネマネ事業	95<41.3%>	38.7<54.6%>	64<51.2%>	25.3<62.5%>

設備単位

	申請件数 (件)	申請金額 (億円)	採択件数 (件)	採択金額 (億円)
中小企業	1,566<57.3%>	36.8<45.5%>	1,211<63.9%>	30.2<54.0%>
中小企業以外	1,167<42.7%>	44.2<54.5%>	684<36.1%>	25.8<46.0%>
合計	2,733	81.0	1,895	55.9

設備	採択件数	設備	採択件数/申請件数
高効率照明	1,244	高効率コージェネ	対象外
高効率空調	652	低炭素工業炉	3
産業ヒートポンプ	0	変圧器	109
業務用給湯器	3	冷凍冷蔵設備	130
高性能ボイラ	0	産業用モータ	38

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業 費補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

令和元年度補正予算案額 **50.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い生産設備投資を支援することで、エネルギーコストの低減及び生産性の向上を促進し、競争力の強化に繋がります。
- 従来の事業（設備単位）では補助の対象外としていたレーザー加工機や射出成形機など、生産性及び省エネ性能の高い特定の生産設備を対象とし、導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設します。

成果目標

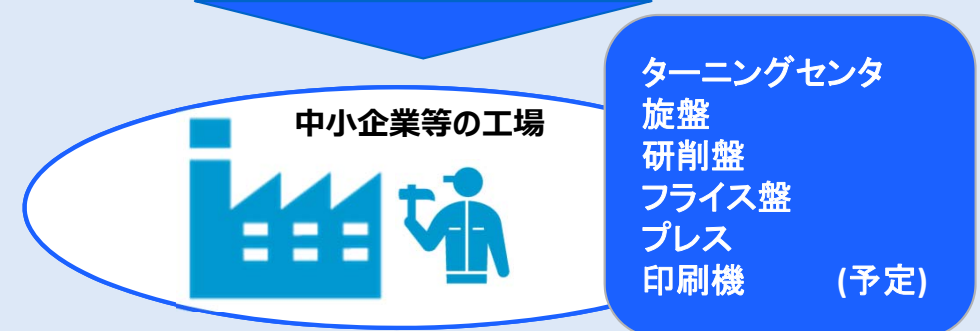
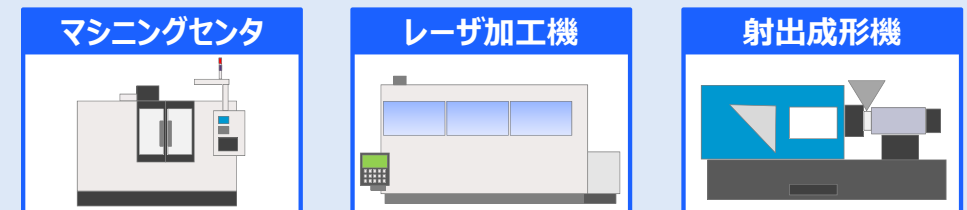
- 生産性及び省エネ性能の高い設備更新支援を通して、長期エネルギー需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に寄与することを目指すとともに、中小企業者等のエネルギーコストの削減及び生産性を向上させ、競争力を強化します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ性・生産性向上設備への更新等を支援



省エネ性・生産性の向上

競争力強化

- 対象者** 国内で事業活動を営んでいる中小企業者等
- 補助率** 1 / 3 以内